

平成29年度(2017年度)

管理事業名	こども発達支援センター事業			総合計画の 体系	第3章 第1節	健康で安心して暮らせるまちづくり すべてのこどもが健やかに育つまちづくり		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 2	児童福祉費	(目) 10	こども発達支援センター費	
部局名	児童部	予算執行所属		こども発達支援センター				
予算大事業名	施設管理事業・児童発達支援センター事業・児童福祉サービス給付事業・安全対策事業・地域療育事業・通園療育支援事業・乳幼児健診事後指導事業							
事業の目的と概要	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 障がいのある児童に対し各々の発達課題に即した療育を行い、心身の発達を促し、保護者の育児に対する不安や負担の軽減を図るための事業を行っています。 主な事業内容は次のとおりです。 児童発達支援センター事業 児童福祉法に基づく児童発達支援センターとしての業務(就学前児童の通園療育・相談支援・保育所等訪問支援) 児童福祉サービス給付事業 障がい児通所支援にかかる支給決定(受給者証の発行)・給付費の審査および支払 地域療育事業 療育相談・親子教室・各種療法・地域福祉講座等							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	成果指標の定義
杉の子学園・わかたけ園の園児数	人	108	112	110	こども発達支援センター杉の子学園・わかたけ園(児童福祉法に定める児童発達支援)の利用児童数。1日あたり利用定員は杉の子学園70人、わかたけ園40人。
障害児通所支援サービス利用件数	件	77,242	92,867	121,627	障がい児通所サービスの延利用件数
成果の説明	療育を必要とする児童が増加しており、杉の子学園・わかたけ園ともに定員に達しています。 また、民間の児童発達支援事業所が急増し、サービスの利用件数も増大しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	157,975	163,921	156,900	△7,021
国庫支出金(経常費用充当)	383,420	506,270	608,098	101,828
府支出金(経常費用充当)	192,974	252,872	300,003	47,131
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	10,736	8,437	8,045	△392
経常収入 小計(a)	745,105	931,501	1,073,046	141,546
給与関係費	460,084	557,685	545,352	△12,332
物件費	83,153	66,479	69,792	3,313
維持補修費	2,075	2,643	37,357	34,715
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	761,246	989,342	1,197,544	208,203
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	22,853	39,098	39,946	848
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	27,946	33,679	33,991	313
退職手当引当金繰入額	32,763	97,195	23,188	△74,007
支払利息	13,608	13,379	13,006	△373
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	1,403,729	1,799,499	1,960,178	160,679
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△658,623	△867,998	△887,131	△19,133
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	0	0	0	0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△0	△0	△0	△0
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△658,623	△867,998	△887,131	△19,133
一般財源充当額	717,708	836,662	956,151	119,489
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	59,084	△31,336	69,020	100,356

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	障がい児通所給付費負担金の増102,386千円
負担金・補助金・交付金等	障がい児通所給付費負担金の増201,275千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	745,234	931,321	1,073,011	141,690
行政サービス活動支出	1,383,676	1,694,066	1,934,001	239,935
行政サービス活動収支差額	△638,442	△762,746	△860,991	△98,245
投資活動収入	40,000	-	-	-
投資活動支出	432,774	-	-	-
投資活動収支差額	△392,774	-	-	-
財務活動収入	385,400	-	-	-
財務活動支出	71,892	73,916	95,161	21,244
財務活動収支差額	313,508	△73,916	△95,161	△21,244
収支差額 合計	△717,708	△836,662	△956,151	△119,489
一般財源充当額	717,708	836,662	956,151	119,489
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	行政サービス活動収入 利用料等 行政サービス活動支出 職員人件費等 投資活動収入・投資活動支出 わかたけ園移転整備事業終了による皆減
--------------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
こども発達支援センター事業利用1件あたりのコスト	平成27年度	85,570 件	16,404 円	障がい児通所給付費負担金等が増加していますが、児童福祉サービス利用件数の大幅な増加により、単位あたりコストは減少しました。
	平成28年度	106,564 件	16,887 円	
	平成29年度	137,140 件	14,293 円	
	平成27年度		円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	128,675	133,364	4,689
未収金	64	100	36	地方債	92,974	95,375	2,401
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	33,679	33,991	313
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	2,021	3,997	1,976
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	2,142,393	2,112,335	△30,057	固定負債	1,270,741	1,167,010	△103,731
土地	902,683	902,683	-	地方債	874,879	779,503	△95,375
建物・工作物	1,231,167	1,193,406	△37,760	長期借入金	-	-	-
リース資産	8,543	16,246	7,703	退職手当引当金	389,339	375,257	△14,082
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	6,523	12,249	5,726
無形固定資産	182	182	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	1,399,415	1,300,374	△99,042
土地	-	-	-	純資産	743,224	812,244	69,020
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	0	0	△0				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	2,142,639	2,112,617	△30,022	負債及び純資産の部合計	2,142,639	2,112,617	△30,022

Ⅲ 財務構造分析

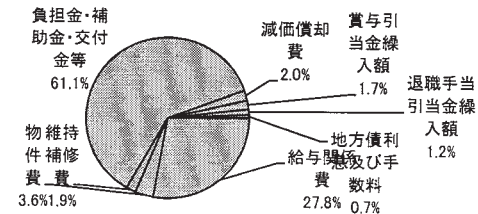
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)	
	月平均	人	月平均	年間従事延日数	実人数		
事業従事人数	55.33	人	12.83	人	7,769	日	人
給与関係費等	465,679	千円	46,195	千円	90,658	千円	602,532
内、時間外勤務手当	12,252	千円					

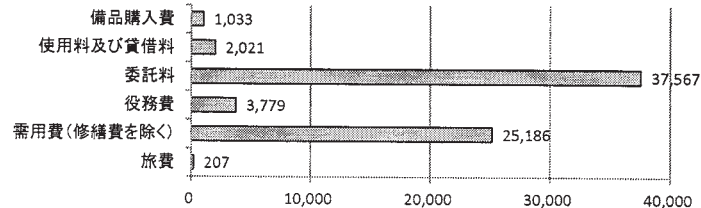
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	子ども発達支援センター建物の償却分 37,760千円
地方債	償還による減 95,375千円

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市立子ども発達支援センター
取得年月日	平成19年(2007年)11月14日
建物・工作物の取得価額	1,586,252 千円
建物・工作物の減価償却累計額	392,845 千円
利用料金収入	156,900 千円

▽分析指標

分析指標	年度			差 B-A
	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	
施設維持補修費比率	0.1	0.2	2.4	2.2
施設老朽化比率	20.0	22.4	24.8	2.4
受益者負担比率	11.3	9.1	8.0	△ 1.1
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	38.0	47.3	47.1	△ 0.2
経常費用対公共資産比率	88.5	113.4	123.6	10.2

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の大半が負担金(障がい児療育にかかる給付費)と給与関係費で、この2項目で89%を占めています。負担金については、前年度比120%の増加です。物件費の主なものは子ども発達支援センターの施設管理にかかる委託料です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

経常費用の6割以上を占める負担金については、児童発達支援等のサービスについて国・府・市が定められた割合で費用を負担するもので、障がい児に対するサービスの需要が高まり、民間の事業所も増加していることから今後とも支出額の増加傾向が続くものと考えられます。療育を必要とする児童が増加傾向にある中、より効率的・効果的な事業運営を図りながら支援体制を充実させていく必要があると考えています。